

令和6年度（2024年度）

管理事業名	消費生活事業				総合計画 の体系	大綱	2	防災・防犯		
						政策	2	犯罪を許さないまちづくり		
						施策	2	消費者意識の向上		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務費	(目)	6	消費経済対策費
部局名	市民部	予算執行 所属					市民総務室			
事業の目的と概要 【事業目的】 消費者被害を未然に防止する。また、多様化・複雑化する消費者相談に的確に対応し、解決に向けて助言・あっせん等を行う。 【事業概要】 消費生活に関する相談業務、消費者に対する啓発活動を行う。 計量法に基づき計量器の定期検査や量目立入検査等の立入検査を実施する。 特殊詐欺等被害防止対策に取り組む。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
年間相談件数	件	2,771	2,649	2,500	消費生活センターにおいて電話もしくは来所により商品や役務に関する相談及び苦情処理を受けた件数
啓発講座等の実施回数	回	13	55	27	消費者啓発セミナー、地域派遣学習会、消費者のつどい等の実施回数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標（活動指標）1】消費生活相談件数の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数2,500件（前年比：149件の減） 相談件数は減少しているものの、スマートフォンの普及や成年年齢の引き下げにより、インターネット通販や美容関係の契約相談、SNSを悪用した副業や投資詐欺など、相談内容が多様多様となり、悪質商法に関しても巧妙化・複雑化し、新たな手口による消費者トラブルの相談も多く寄せられている。 相談者に占める高齢者の割合も多く、その予防や解決がより一層困難となっているため、全国の消費生活センターや顧問弁護士と連携し、市民の個別相談に対し、消費生活相談員が、解決に向けて助言・あっせん等を行った。 <p>【成果指標（活動指標）2】啓発講座等の実施回数の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度においては、主催講座についてはオンライン受講を併設することで、参加しやすい環境づくりを整備した。また市民が陥りやすい最新の事例を紹介するなど、トラブルの事前防止に努めた。 近年急増している特殊詐欺被害の防止対策として、「特殊詐欺等被害防止連絡会議」において、警察、顧問弁護士及び庁内関連部署と連携し最新情報を共有するとともに、主催セミナーや出前講座のほか、「ふれあい昼食会」や「いきいきサロン」など高齢者の集まる機会を捉え、被害防止のための啓発活動に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> 特殊詐欺等被害防止連絡会議の開催回数 令和4年度 2回 令和5年度 2回 令和6年度 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度においては、前年度、特殊詐欺被害の増加を受け、緊急対策として実施した防犯機能付電話機等の購入費用の一部を補助する事業を引き続き実施することにより、被害防止を図った。 防犯機能付電話機等購入補助事業 申請件数 令和5年度 957件 令和6年度 799件
--	---

III 課題と今後の取組

<p>高齢者の特殊詐欺被害件数も減少に転じておらず、またスマートフォン等の普及に伴い、インターネットによる通信販売やゲーム課金などの契約トラブル、SNSを悪用した副業や投資等のトラブル、美容関係の契約相談など、相談内容も複雑化している。</p> <p>今後も専門知識を有する消費生活相談員のスキルアップを図るとともに、消費者被害の最新事例を紹介するなど啓発内容の充実、吹田警察署や顧問弁護士と連携することで消費者トラブルの未然防止に努めていく。</p>	<p>消費生活センターが区分所有している吹田さんくす3番館は、屋根や外壁については、定期的に更新されているが、内装や設備の老朽化（87.6%）が進んでおり、バリアフリー対策が不十分である。市の公共施設最適化計画に則して進める必要がある。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	2,678	2,886	208
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,678	2,886	208
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	14,965	12,890	△2,075	固定負債	24,059	24,576	517
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	14,965	12,890	△2,075	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	24,059	24,576	517
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	151	151	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	26,737	27,462	725
	土地	-	-	-	純資産	△11,621	△14,421	△2,800
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△11,621	△14,421	△2,800	
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	15,116	13,041	△2,075	
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	15,116	13,041	△2,075					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	988	148	1,073	926
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	4,507	8,598	8,745	146
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	99	134	154	19
経常収入 小計(a)	5,593	8,880	9,972	1,091
給与関係費	71,868	55,654	61,938	6,284
物件費	10,356	6,375	9,746	3,371
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,530	10,606	9,139	△1,467
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,075	2,075	2,075	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,874	2,678	2,886	208
退職手当引当金繰入額	17,255	△9,643	2,517	12,159
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	106,959	67,746	88,301	20,555
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△101,366	△58,865	△78,329	△19,464
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△101,366	△58,865	△78,329	△19,464
一般財源充当額	82,994	68,869	75,529	6,660
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△18,372	10,004	△2,800	△12,804

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,593	8,880	9,972	1,091
行政サービス活動支出	88,587	77,750	85,501	7,751
行政サービス活動収支差額	△82,994	△68,869	△75,529	△6,660
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△82,994	△68,869	△75,529	△6,660
一般財源充当額	82,994	68,869	75,529	6,660
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】 使用料及び手数料	隔年で計量器の定期検査(集合検査)を行っているため、令和6年度は手数料収入が増加した。 計量関係検査手数料 926千円
【PL】 物件費	隔年で計量器の定期検査(集合検査)を行っているため、令和6年度は委託料が増加した。 計量関係検査等委託料 3,412千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	防犯機能付電話機等購入補助事業の申請件数が下回ったため、令和6年度は負担金・補助金・交付金が減少した。 防犯機能付電話機等購入補助事業 △1,427千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市民1人	コスト	281円	177円	230円
	実績	381,238人	382,336人	384,302人
	コスト	-円	-円	-円
	実績	-	-	-

分析内容
市民1人当たりのコストは230円である。
給与関係費、物件費等の増加に伴い、市民1人あたりのコストも増加。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	36,148	868	4.00
会計年度任用等	31,193	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	67,341	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		83.6	85.6	87.6	2.0
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		103.1	65.3	85.1	19.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.9	0.2	1.2	1.0
一般財源充当比率		93.7	88.6	88.3	△0.3